

## 運用報告書(全体版)

# 日本パーソナルMMF (マネー・マネージメント・ファンド) (愛称 希望)

自 2015年2月27日

至 2015年8月30日

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

「日本パーソナルMMF (マネー・マネージメント・ファンド) (愛称 希望)」の2015年2月27日から2015年8月30日までの決算分につき運用経過などをまとめてご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／MMF
信託期間	原則として無期限です。
運用方針	内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。
主要投資対象	内外の公社債
分配方針	毎日決算を行い、運用実績に応じて運用収益の全額を分配します。分配金は税金を差引いたうえ、1ヵ月分をまとめて、原則として毎月の最終営業日の前日の基準価額で再投資します。

## ◎基準価額の推移

当ファンドは、毎日決算を行い、運用実績に応じて運用収益の全額を分配します。当期間（2015年2月27日～2015年8月30日）もそれに沿った分配を行いました。

## ◎基準価額の変動要因

### （主なプラス要因）

・組み入れた債券による利息収入がプラスに寄与しました。

### （主なマイナス要因）

・特にありません。

## ◎投資環境（市況）

当期間の国内経済は、2015年4-6月期実質成長率が3四半期ぶりのマイナス成長となるなど、景気回復の動きが一服しています。しかし、好調な企業収益を背景に、所得の改善が続いているほか、設備投資の増加が見込まれており、今後緩やかな回復基調に復すると考えられます。このような経済環境のなか、日本銀行は、マネタリーベース（資金供給量）を年間80兆円に相当するペースで増加させる「量的・質的金融緩和」を継続させました。当期間の無担保コール翌日物金利は、0.011%～0.089%で推移し、0.076%で期末を迎えました。また、国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、0%を上回る場面もありましたが、日銀による買いオペレーション等により、概ねマイナス圏での推移となり、-0.001%で期末を迎えました。

## ◎ポートフォリオについて

当ファンドは、内外の公社債（円貨で約定し円貨で決済する債券）を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

### ①主な組入資産

国債（国庫短期証券含む）、政府保証債、地方債、財投機関債等

### ②平均残存日数

62.6日（2015年8月30日現在）

### ③満期保有目的債券

2015年8月30日現在、組入れはありません。

## ◎分配金

毎日決算を行い、運用実績に応じて運用収益の全額を分配しました。

当期間の分配金合計額は68銭1厘（年率0.0134%、税込み）となりました。

また、当期間の1週間平均分配利回りは0.0029%～0.0335%で推移し、作成期間末は0.0109%となっています。

## ◎今後の運用方針

当ファンドは、内外の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行ってまいります。特に、投資対象の信用リスクには十分配慮し、元本の安全性と流動性の確保を最優先した運用を継続いたします。また、余裕資金の効率運用を目指し、コール運用とともに国庫短期証券等の現先運用を活用してまいります。

## ○1万口当たりの分配金のお知らせ

（2015年2月27日～2015年8月30日）

年 月	1 万 口 当 た り の 分 配 金					
	税 込 み	所 得 税	地 方 税	源 泉 税 合 計	お 手 取 り 額	非課税制度を ご利用の方の お 手 取 り 額
2015年3月	0円16銭6厘	0円02銭5厘	0円00銭8厘	0円03銭3厘	0円13銭3厘	0円16銭6厘
2015年4月	0円15銭5厘	0円02銭3厘	0円00銭7厘	0円03銭	0円12銭5厘	0円15銭5厘
2015年5月	0円12銭1厘	0円01銭8厘	0円00銭6厘	0円02銭4厘	0円09銭7厘	0円12銭1厘
2015年6月	0円08銭9厘	0円01銭3厘	0円00銭4厘	0円01銭7厘	0円07銭2厘	0円08銭9厘
2015年7月	0円06銭3厘	0円00銭9厘	0円00銭3厘	0円01銭2厘	0円05銭1厘	0円06銭3厘
2015年8月	0円08銭7厘	0円01銭3厘	0円00銭4厘	0円01銭7厘	0円07銭	0円08銭7厘

(注) 上記期間の分配金は各月における前月最終営業日から当月最終営業日の前日までの合計です。

(注) 上記期間のお手取り分配金は、各月の最終営業日に皆様の口座に繰り入れて再投資いたしました。

(注) 上記期間内の途中でご購入付けの場合は、ご購入付け日から各期間の末日までの分配金合計から、源泉税額を差し引いた額が再投資額となります。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2015年8月30日現在）

資 産						合 計	負 債	純 資 産 総 額		元 本	1万口当たり 基準価額
公 社 債		その他有価証券		コール・ローン等その他資産				外 貨 建 純資産比率	元 本		
金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率			金 額	比 率
百万円 6,332	% 90.1	百万円 —	% —	百万円 693	% 9.9	百万円 7,025	百万円 500	百万円 6,525	% —	百万円 6,525	円 10,000

(注) 比率は投資信託財産総額（7,025百万円）に対する比率です。

(注) 8月30日現在における次期繰越金は0.081千円です。

(注) 当ファンドの期首（前作成期末）元本額は6,636,660,773円、当作成期間中の追加設定元本額は1,961,743,639円、解約元本額は2,072,817,016円です。

(注) 作成期末1口当たりの純資産額は1円です。

(注) 公社債には現先取引を含んでおります。

(注) 金額の単位未満は切り捨て、比率の小数第2位は四捨五入しているため、合計と合わないことがあります。

## ○売買及び損益の状況

（2015年2月27日～2015年8月30日）

組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況				先 物 取 引 状 況				損 益 の 状 況			
買 付		売 付		買 建		売 建		運 用 損 益	信 報 託 酬	収 益 分 配 金	
公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額				
百万円 264,728	百万円 —	百万円 257,216 (7,400)	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	千円 586	千円 133	千円 452	
<—>	<—>	<—>	<—>	<—>	<—>	<—>	<—>				

(注) 公社債の買付・売付は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）です。（現先取引を含んでおります。）

(注) ( ) 内は償還による減少分上で上段の数字には含まれておりません。

(注) 組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況 及 び 先 物 取 引 状 況 の < > 内 は、利 害 関 係 人 (※) の 取 引 金 額 で す。

(※) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(注) 金額の単位未満は切り捨てです。

## ○組入資産の明細

(2015年8月30日現在)

## 国内(邦貨建)公社債

区 分	2015年8月30日現在					
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率	
					1年以上	1年未満
	百万円	百万円	%	%	%	%
国 債 証 券	5,490	5,490	78.1	—	—	78.1
地 方 債 証 券	90	91	1.3	—	—	1.3
特殊債券(除く金融債)	750	750	10.7	—	—	10.7
合 計	6,330	6,332	90.1	—	—	90.1

(注) 組入比率は、資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 金額の単位未満は切り捨て、組入比率の小数第2位は四捨五入しているため、合計と合わないことがあります。

(注) 現先取引を含んでおります。

(注) BB格以下組入比率は、Moody's、S&P、JCR、R&Iの信用格付業者等の中で、最も高い信用格付が付与されているものを採用しております。

## 満期保有目的債券

満期保有目的債券はございません。

## 国内(邦貨建) 公社債銘柄別

銘柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
第535回国庫短期証券	—	200,000	199,999	2015/8/31
第536回国庫短期証券	—	580,000	579,999	2015/9/7
第538回国庫短期証券	—	300,000	299,999	2015/9/14
第540回国庫短期証券	—	300,000	299,999	2015/9/24
第541回国庫短期証券	—	500,000	499,999	2015/9/28
第542回国庫短期証券	—	140,000	139,999	2015/10/5
第544回国庫短期証券	—	300,000	299,999	2015/10/13
第548回国庫短期証券	—	200,000	199,999	2015/11/2
第550回国庫短期証券	—	160,000	159,999	2015/11/9
第553回国庫短期証券	—	500,000	499,999	2015/11/24
第553回国庫短期証券※	—	1,400,000	1,400,028	—
第554回国庫短期証券	—	500,000	499,999	2015/11/30
第332回利付国債（2年）	0.1	200,000	200,004	2015/9/15
第337回利付国債（2年）	0.1	210,000	210,093	2016/2/15
小 計		5,490,000	5,490,123	
<b>地方債証券</b>				
平成18年度第2回静岡県公募公債	2.0	19,600	19,903	2016/6/27
平成23年度第2回静岡県公募公債（5年）	0.621	30,900	31,003	2016/4/21
平成17年度第4回愛知県公募公債（10年）	1.6	20,000	20,047	2015/10/27
平成18年度第3回大阪市公募公債	2.1	20,000	20,364	2016/7/27
小 計		90,500	91,318	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>				
第5回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	30,000	30,226	2016/2/26
第185回政府保証預金保険機構債	0.2	100,000	100,105	2016/5/17
第24回政府保証銀行等保有株式取得機構債	0.1	300,000	300,140	2016/8/5
第3回水資源債券	1.67	30,000	30,023	2015/9/18
第75回都市再生債券	0.213	60,000	60,063	2016/6/20
第29回日本学生支援債券	0.156	170,000	170,030	2015/11/20
第46回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.255	60,000	60,083	2016/6/20
小 計		750,000	750,673	
合 計		6,330,500	6,332,116	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) ※印は現先で保有している債券です。

## ○格付別組入資産の純資産総額に対する比率

（2015年8月30日現在）

公 社 債		短期金融資産	
格 付	組入 比率	格 付	組入 比率
AAA	0.5%	A-1	—
AA	4.4%	A-2	—
A	—	A-3	—
BBB	—	その他資産	3.0%
BBB-	—		
BB以下	—		
A-相当以上（満期保有目的債券）	—	A-2相当以上 （信用格付業者等の信用格付がないもの）	—
BBB相当以上 （信用格付業者等の信用格付がないもの）	—		
国債、政府保証債、地方債	92.1%		
合 計	97.0%	合 計	3.0%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。小数第2位を四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

（注）公社債の「A-相当以上」、「BBB相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。「BBB相当以上」及び「A-2相当以上」の上段の数値は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段の数値は信用格付業者等の信用格付がないものです。

（注）その他資産は、指定金銭信託、未収金、未払金、コール取引等の合計です。なお、負債項目はマイナスしております。

（注）信用格付の分類は、Moody's、S & P、JCR、R & Iの信用格付業者等の中で、最も高い信用格付が付与されているものを採用しております。

（注）国債、政府保証債、地方債には現先取引が含まれております。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年2月27日～2015年8月30日）

項 目	2015/2/27～2015/8/30		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0.20	% 0.002	(a) 信託報酬＝作成期間中に発生した信託報酬額÷作成期間中の平均受益権口数
（ 投 信 会 社 ）	(0.04)	(0.000)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0.14)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(0.02)	(0.000)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0.00	0.000	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0.00)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0.20	0.002	
作成期間中の平均基準価額は、10,000円です。			

（注）作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 〈お知らせ〉

弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

- ①運用企画部の新設
- ②投資調査部を投資情報部に改称
- ③運用各部を投資対象資産別に再編
- ④トレーディング部を運用本部から分離